

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 20日

上場会社名 不二サッシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5940

本社所在都道府県

(URL <http://www.fujisash.co.jp>)

神奈川県

代表者 代表取締役社長 門田 三郎

問合せ先責任者 執行役員経理部長 宮武 憲二

TEL (03) 5745 - 1212

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	85,179	8.8	3,847	24.1	2,596	60.4
15年 3月期	93,437	13.9	3,101	-	1,618	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
16年 3月期	1,081	-	30.05	-	-	50.8	2.5	3.0
15年 3月期	2,903	-	80.66	-	-	136.6	1.3	1.7

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 35,985,223 株 15年 3月期 35,992,672 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	99,821	3,358	3.4	93.32
15年 3月期	105,729	902	0.9	25.07

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 35,983,291 株 15年 3月期 35,986,926 株

期末自己株式数 16年 3月期 14,788 株 15年 3月期 11,153 株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	37,500	220	70	0.00	-	-
通期	86,000	1,890	1,000	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円79銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 平成16年3月31日現在		前 期 平成15年3月31日現在		前 期 比 増 減 (印減少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
【 資 産 の 部 】	99,821	100	105,729	100	5,908	5.6
流 動 資 産	36,725	36.8	42,978	40.6	6,252	14.5
現 金 預 金	3,116		1,382		1,733	
受 取 手 形	6,872		9,830		2,958	
売 掛 金	10,103		10,970		867	
販 売 用 不 動 産	1,186		1,865		678	
製 品	1,652		2,715		1,062	
半 製 品	853		978		124	
原 材 料	845		1,017		172	
仕 掛 品	10,764		12,025		1,260	
貯 蔵 品	458		494		35	
前 払 費 用	733		652		81	
短 期 貸 付 金	-		2,000		2,000	
その他の流動資産	992		791		201	
貸 倒 引 当 金	855		1,746		891	
固 定 資 産	63,095	63.2	62,751	59.4	344	0.5
(有形固定資産)	45,446	45.5	46,915	44.4	1,469	3.1
建 物	9,379		10,081		701	
構 築 物	493		533		39	
機 械 装 置	3,586		4,199		613	
車 両 運 搬 具	14		19		4	
工 具 器 具 備 品	836		941		104	
土 地	31,131		31,131		-	
建 設 仮 勘 定	4		9		5	
(無形固定資産)	219	0.2	201	0.2	18	9.0
電 話 加 入 権	84		84		-	
ソ フ ト ウ ェ ア	123		102		20	
その他の無形固定資産	11		13		2	
(投資その他の資産)	17,428	17.5	15,633	14.8	1,794	11.5
投 資 有 価 証 券	4,840		4,207		632	
子 会 社 株 式	10,029		10,226		196	
長 期 貸 付 金	4,614		2,438		2,176	
保 証 金	492		516		23	
そ の 他 の 投 資	1,628		2,231		603	
投 資 損 失 引 当 金	1,721		1,700		20	
貸 倒 引 当 金	2,455		2,284		170	
資 産 合 計	99,821	100	105,729	100	5,908	5.6

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 平成16年3月31日現在		前 期 平成15年3月31日現在		前 期 比 増 減 (印減少)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
【 負 債 の 部 】	96,463	96.6	104,827	99.1	8,363	8.0
流 動 負 債	73,325	73.4	76,112	72.0	2,787	3.7
支 払 手 形	9,735		11,674		1,939	
買 掛 金	6,627		7,000		372	
短 期 借 入 金	36,504		32,219		4,285	
一年以内返済予定 長期借入金	11,744		15,813		4,068	
未 払 金	94		46		47	
未 払 法 人 税 等	100		85		14	
未 払 消 費 税 等	138		374		236	
未 払 費 用	587		615		27	
前 受 金	6,880		7,337		456	
預 り 金	600		561		39	
賞 与 引 当 金	209		205		4	
設備関係支払手形	47		120		73	
その他の流動負債	54		57		3	
固 定 負 債	23,138	23.2	28,714	27.1	5,576	19.4
長 期 借 入 金	9,806		16,331		6,525	
再評価に係る 繰延税金負債	5,352		5,352		-	
繰 延 税 金 負 債	432		-		432	
退 職 給 付 引 当 金	6,840		6,241		598	
役員退職慰労引当金	130		133		2	
その他の固定負債	574		655		80	
【 資 本 の 部 】	3,358	3.4	902	0.9	2,455	272.2
資 本 金	8,678	8.7	8,678	8.2	-	
資 本 剰 余 金	8,725	8.8	8,725	8.3	-	
資 本 準 備 金	8,725		8,725		-	
利 益 剰 余 金	22,566	22.6	23,647	22.4	1,081	
利 益 準 備 金	417		417		-	
当 期 未 処 理 損 失	22,983		24,065		1,081	
土 地 再 評 価 差 額 金	7,883	7.9	7,883	7.5	-	
その他有価証券評価差額金	637	0.6	737	0.7	1,374	
自 己 株 式	1	0.0	0	0.0	0	
負 債 及 び 資 本 合 計	99,821	100	105,729	100	5,908	5.6

比較損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前 期 比 増 減 (印減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		
売 上 高	85,179	100	93,437	100	8,258	8.8
売 上 原 価	70,280	82.5	78,100	83.6	7,820	10.0
販売費及び一般管理費	11,051	13.0	12,235	13.1	1,184	9.7
営 業 利 益	3,847	4.5	3,101	3.3	746	24.1
営 業 外 収 益	782	0.9	1,071	1.1	289	27.0
受取利息及び配当金	202		155		46	
その他の営業外収益	579		915		335	
営 業 外 費 用	2,034	2.4	2,554	2.7	520	20.4
支払利息	1,391		1,689		297	
手形売却損	139		191		51	
その他の営業外費用	502		673		170	
経 常 利 益	2,596	3.0	1,618	1.7	977	60.4
特 別 利 益	490	0.6	-	-	490	-
投資有価証券売却益	448		-		448	
その他の特別利益	41		-		41	
特 別 損 失	1,906	2.2	5,403	5.8	3,496	64.7
固定資産除売却損	184		881		697	
販売用不動産評価損	612		-		612	
製品除却損	624		-		624	
投資有価証券評価損	13		1,474		1,460	
関係会社株式評価損	186		-		186	
投資損失引当金繰入額	20		1,700		1,680	
厚生年金基金代行返上損	-		683		683	
子会社整理損	-		402		402	
貸倒引当金繰入額	82		186		103	
その他の特別損失	182		72		109	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,180	1.4	3,784	4.1	4,964	-
法人税、住民税及び事業税	98	0.1	97	0.1	1	1.0
法 人 税 等 調 整 額	-	-	978	1.1	978	-
当 期 純 利 益	1,081	1.3	2,903	3.1	3,984	-
前 期 繰 越 損 失	24,065		22,527		1,537	6.8
再評価差額金取崩額	-		1,365		1,365	
当 期 未 処 理 損 失	22,983		24,065		1,081	

比較損失処理案

(単位：百万円)

期 別 項 目	当 期 平成16年3月期	前 期 平成 15 年 3 月期	前期比増減 (印減少)
当 期 未 処 理 損 失 これを次のとおり処理いたします。	22,983	24,065	1,081
利 益 準 備 金 取 崩 額	417	-	417
資 本 準 備 金 取 崩 額	8,725	-	8,725
次 期 繰 越 損 失	13,840	24,065	10,224

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 個別法に基づく原価法

製品、半製品 } 移動平均法に基づく原価法

原材料、貯蔵品 }

仕掛品 個別法又は移動平均法に基づく原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～45年

機械装置 7～13年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

投資損失引当金

子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、会社所定の基準により損失見込額を計上しております。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表の注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

	当期	前期
	50,560 百万円	50,844 百万円

(2)担保に供している資産

	当期	前期
現金預金	100 百万円	100 百万円
受取手形	2,773 百万円	3,987 百万円
投資有価証券及び子会社株式等	4,855 百万円	5,335 百万円
販売用不動産	868 百万円	1,524 百万円
有形固定資産	2,595 百万円	2,991 百万円
工場財団	40,943 百万円	42,141 百万円
その他の投資(保険積立金)	- 百万円	92 百万円

(3)保証債務

	当期	前期
	2,015 百万円	2,778 百万円

(4)受取手形割引高

	当期	前期
	6,051 百万円	5,143 百万円

(5)受取手形裏書譲渡高

	当期	前期
	1,124 百万円	341 百万円

(6)土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債に計上し、残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日

	当期	前期
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	11,545 百万円	9,072 百万円

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法を採用しております。

(7)1株当たりの当期純利益

当期	前期
30円05銭	80円66銭

(8)資本の欠損の額

当期	前期
22,984 百万円	24,065 百万円

(9)株式の状況

	当期	前期
授権株式数 普通株式	80,000 千株	80,000 千株
発行済株式総数 普通株式	35,998 千株	35,998 千株

(10)自己株式

	当期	前期
当社が保有する自己株式の数 普通株式	14,788 株	11,153 株

(11)配当制限

	当期	前期
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)第7条2第1項の規定により利益の配当に充当することが制限されている土地再評価差額金	7,883 百万円	7,883 百万円

3. 損益計算書の注記

(1)一般管理費に含まれる研究開発費

当期	前期
1,075 百万円	996 百万円

4.リース取引関係

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当期	前期
取得価額相当額	2,547 百万円	3,788 百万円
減価償却累計額相当額	1,446 百万円	2,374 百万円
期末残高相当額	1,100 百万円	1,414 百万円

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当期	前期
— 年 内	285 百万円	460 百万円
— 年 超	815 百万円	953 百万円
合 計	1,100 百万円	1,414 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当期	前期
支 払 リ ー ス 料	474 百万円	796 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	474 百万円	796 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

	当期	前期
未経過リース料		
— 年 内	- 百万円	47 百万円
— 年 超	- 百万円	- 百万円
合 計	- 百万円	47 百万円

5. 有価証券関係

前期(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,213	1,094	1,118

貸借対照表と時価との差額 1,118 百万円は投資損失引当金で計上しております。

当期(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,213	1,586	626

6. 1 株当たり情報

	当期	前期
1 株当たり純資産額	93.32 円	25.07 円
1 株当たり当期純利益(:損失)	30.05 円	80.66 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜 在株式が存在しないため記載し ておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額について は、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注)1 株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当期	前期
当期純利益(:損失)	1,081 百万円	2,903 百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株主に係る当期純利益(:損失)	1,081 百万円	2,903 百万円
期中平均株式数	35,985 千株	35,992 千株

役員異動

1. 平成16年6月28日付の役員異動

<退任予定執行役員>

石井 克明(現 執行役員、営業統括本部 住宅建材事業部長)

(注)石井克明氏は、平成16年6月29日付で九州不二サッシ株式会社常勤監査役就任の予定

2. 平成16年6月29日付(株主総会時)の役員異動予定

<新任取締役候補>

児嶋 良造(現 執行役員、生産本部生産管理部長 兼 生産企画室長)

<退任予定取締役>

門田 三郎(現 代表取締役社長 兼 社長執行役員)

(注)門田三郎氏は、平成16年6月29日付で当社相談役就任の予定

榎尾 弘一(現 代表取締役 兼 副社長執行役員、経営企画室・関連事業部・情報システム部担当)

<新任監査役候補>

監査役(常勤) 御厨 雅宏(現 執行役員、総務部長)

<退任予定監査役>

窪田 忠志(現 監査役(非常勤))

(注)窪田忠志氏は、不二倉業株式会社非常勤顧問就任の予定

3. 平成16年6月29日付(株主総会后)の役員異動予定

<代表者の異動>

代表取締役社長 兼 社長執行役員

嵯峨 明(現 代表取締役 兼 専務執行役員、営業統括本部長)

<新任予定執行役員>

執行役員、生産本部 購買部長

海瀬 秀美(現 生産本部 購買部長)

執行役員、生産本部 生産技術部長

竹田 哲司(現 生産本部 生産技術部長)

執行役員、営業統括本部 東北支店長

宮城 章吾(現 営業統括本部 東北支店長)

執行役員、人事部長

原田賢二郎(現 人事部長)

執行役員、関連事業部長

柳沢 孝司(現 関連事業部長)

執行役員、経営企画室長、管理本部 与信管理部長

石堂 金也(現 経営企画室長)

<執行役員の役付、業務委嘱変更>

専務執行役員、経営企画室・管理本部・関連事業部
・総務部・人事部担当

角谷 勝彦(現 専務執行役員、管理本部長、ミッドウエスト推進委員会
担当)

上席常務執行役員、社長補佐

田中 彰(現 常務執行役員、生産本部長)

上席常務執行役員、技術本部長、営業統括本部 住
宅建材事業部・情報システム部・Jプロ担当

平松 武洋(現 常務執行役員、技術本部長、総務部・人事部・Jプ
ロ担当)

上席常務執行役員、環境事業部・新規事業推進部・太陽光発電事業部担当

吉岡 暉雄（現 常務執行役員、環境事業部・新規事業推進部・太陽光発電事業部担当）

常務執行役員、営業統括本部 東京支店長

田中 昌弘（現 執行役員、営業統括本部 東京支店長）

常務執行役員、営業統括本部長 兼 ビル建材統括部長

大橋 幸夫（現 執行役員、営業統括本部副本部長 兼 ビル建材統括部長）

常務執行役員、管理本部長 兼 企画部長 兼 広報室長、Jプロ・ユトリダ クレジット推進委員会担当

吉本 直史（現 執行役員、管理本部企画部長 兼 広報室長、Jプロ担当）

執行役員、生産本部長 兼 生産管理部長 兼 生産企画室長

児嶋 良造（現 執行役員、生産本部生産管理部長 兼 生産企画室長）

< 監査役の常勤・非常勤変更 >

監査役（非常勤） 竹花 秀紀（現 監査役（常勤））

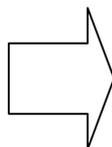
_____部分は変更箇所です。

(参考)

新中期経営計画の概要(2004年度～2006年度)

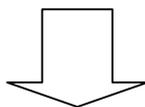
『経営目標』(単体)

- (1) 繰越欠損金138億円の一掃
- (2) 売上高1,000億円への回復
- (3) 売上原価率 83%
販管費率 11%
営業利益率 6%
- (4) 有利子負債/キャッシュフロー 10倍
(負債額500億円以下)



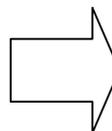
『2006年度計画』(新中期経営計画の最終の姿)

	単体		連結	
	計画(億円)	売上比(%)	計画(億円)	売上比(%)
売上高	991	-	1,546	-
売上原価	820	82.7%	1,274	82.4%
売上総利益	171	17.3%	272	17.6%
販管費	109	11.0%	194	12.5%
営業利益	62	6.3%	78	5.0%
当期純利益	36	3.8%	43	2.8%
繰越利益金	3	-	-	-
株主資本	175	-	-	-



『経営課題』

- (1) グループ再編を通じ、各事業の最適化と効率化
- (2) ビルサッシ営業力の強化
- (3) 中低層市場への全社的な取り組み
- (4) 住宅建材部門の黒字化
- (5) 非サッシ部門の売上拡大
- (6) 効率的な生産体制の確立
- (7) 労務体質の改善による経費削減
- (8) 有利子負債を500億円以下に圧縮
- (9) 自己資本の増強



『具体的施策』

- (1) グループ再編を通じ、各事業の最適化と効率化を促進する
- (2) 新商品の開発力を強化し受注拡大を目指す(木、ウォーキング、防犯etc.)
- (3) 開発営業の組織力を強化し受注拡大を図る
- (4) 低層市場の開拓を図り、積算、設計、施工体制を確立する
- (5) 自販力のある特約店を再構築し中低層市場を拡販する
- (6) 特需営業を強化し住建事業部売上を拡大する
- (7) 環境事業の民需向け市場を開発し受注強化を図る
- (8) アムコ、ユニスペース等の新規事業を拡大する
- (9) 形材販売の営業部門を強化し、エンジニアリング形材等の受注を拡大する
- (10) 子会社(海外含む)、系列生産会社の生産マップを再構築し、グループ全体での原価低減を図り利益を確保する
- (11) 全社を通じ女子化、パート化、外注化を推進し、労務体質を改善する